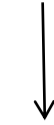


行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	院内助産師研修事業	事業開始年度	平成20年度	作成責任者		
担当部局庁	医政局	担当課室	看護課	野村看護課長		
会計区分	一般会計	上位政策	必要な医療従事者を確保するとともに、資質の向上を図ること。			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	予算補助	関係する計画、通知等	平成20年3月31日医政発第0331028号「院内助産所・助産師外来開設促進事業等の実施について」			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	院内助産所等の開設を促進するため、院内助産所等を開設しようとする医療機関管理者や、院内助産所等で助産や妊産婦相談業務等に従事する医師や助産師に対する研修を行い、安全・安心・快適なお産の場を確保する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都道府県が実施する院内助産所・助産師外来の開設のための医療機関管理者及び助産師研修に要する経費に補助する。 基準額: 18,141千円/箇所 補助率: 国1/2、都道府県1/2					
実施状況	平成21年度実施件数: 10件					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)		33	181	—	—
	執行額		2	8		
	執行率		6.1%	4.4%		
	総事業費(執行ベース)		2	16		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	事業終了後、補助事業者から提出された実績報告書に基づき、すべての経費について支出先、用途を把握している。したがって、事業目的の実現や効果の観点からの検証は行われている。				
	見直しの余地	当該事業を含め、これまで助産師に関する事業については、個別の事業として実施してきたが、より効果的・効率的な実施が可能となるよう、22年度より一体的な事業として組み替え統合化を図った。				
予算監視の所見・効率化	本事業の必要性を検討し、他事業との統合を行うことにより事業の効率化を図ったうえで平成21年度をもって廃止している。					
補記						

厚生労働省  
8百万円



【補助】

A 都道府県(10) 8百万円

内訳

1. 東京都 2.5百万円
2. 島根県 1.8百万円
3. 福島県 1.1百万円
4. 神奈川県 0.8百万円
5. 富山県 0.8百万円
6. 広島県 0.4百万円
7. 三重県 0.3百万円
8. 福井県 0.3百万円
9. 高知県 0.3百万円
10. 長野県 0.2百万円

〔院内助産所等を開業しようとする医療機関の管理者や医師、助産師等を募集するとともに、研修場所や研修内容の調整を〕



【委託】

B 研修委託先(7) 4.9百万円

内訳(東京都:2.5百万円)

1. 葛飾赤十字産院 1.2百万円
2. 杏林大学医学部付属病院 1.2百万円

〔院内助産所等を開業しようとする医療機関の管理者や医師、助産師等への研修を実施する。〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.東京都			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託料	杏林大学医学部付属病院、葛飾赤十字産院	2.4			
その他	研修開催のための調整経費	0.1			
計		2.5	計		0
B.葛飾赤十字病院			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
報償費	研修施設及び講師への謝礼	0.8			
人件費	研修担当者	0.3			
その他	研修開催経費 (教材費、受講案内送付等)	0.1			
計		1.2	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0